

経営比較分析表（令和2年度決算）

熊本県水俣市 国保水俣市立総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	19	対象	ド透訓	救 臨 感 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
23,756	29,327	-	第2種該当	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
357	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	361
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
357	-	357

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

①過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域に立地で一般医療の提供を行っている。また中山間地域にへき地診療所（附属久木野診療所）も運営している。
②24時間365日の救急医療、小児・周産期医療の提供、災害拠点病院としての運営を行っている。
③高額医療機器の整備を計画的に行い高度医療の提供に努めている。
④地域医療支援病院の指定があり、地域の医療従事者の教育研修の拠点としての役割がある。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルス感染症流行の影響により患者数が減少し医療収支比率は100を超えて、空床確保等の補助金により経常収支比率は100を超えている。また累積欠損金も発生していない。
病床利用率は平均を上回っている。患者1日当たりの収益が平均値を下回っているが、令和元年度からハイケアユニット病床10床の稼働を開始した効果及び平均在院日数の短縮により、以前と比較すると改善傾向が見られる。
会計年度任用職員制度の開始により給与費が増加し、医療収益の減少と相まって給与費率が大幅に上昇した。今後の課題と考える。材料費率については平均を下回っている。

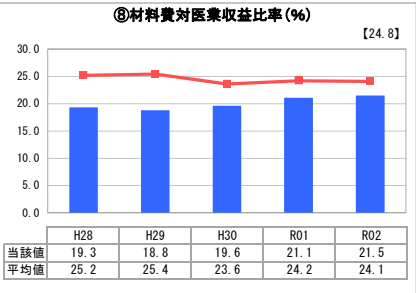
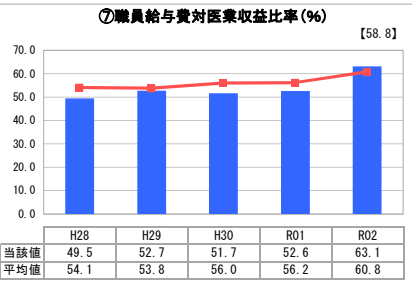
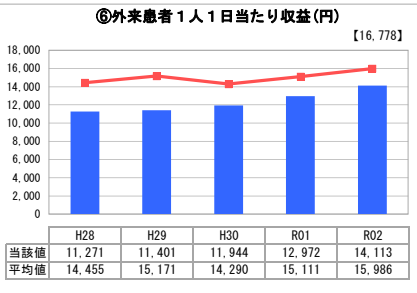
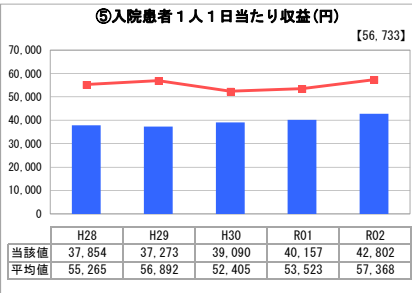
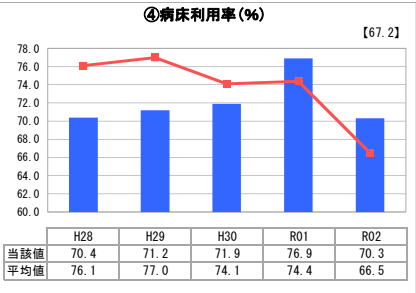
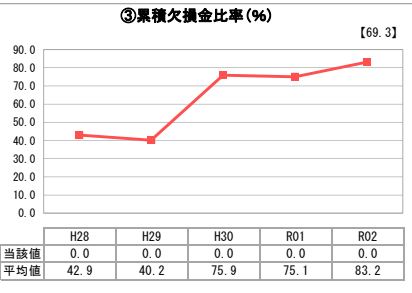
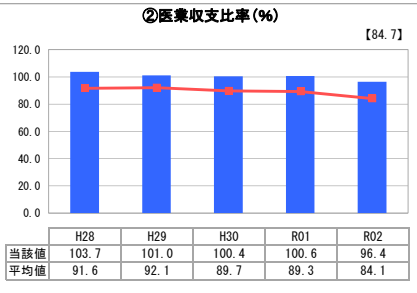
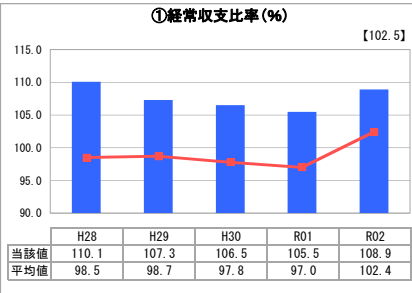
2. 老朽化の状況について

これまで、経営状況を見ながら計画的な更新投資を行ってきたが、それが減価償却に係る各種指標に表れているものと考えられる。
しかし減価償却率については、総合情報システムを更新したため令和元年度から改善し、器械備品は平均値を下回ったものの、有形固定資産全体としては以前として平均値を上回っていることから、施設の老朽化が進んできている状況にあり、今後老朽化した施設等の更新、改修について、経営状況を考慮したうえで計画的な検討が必要な課題であると考えられる。

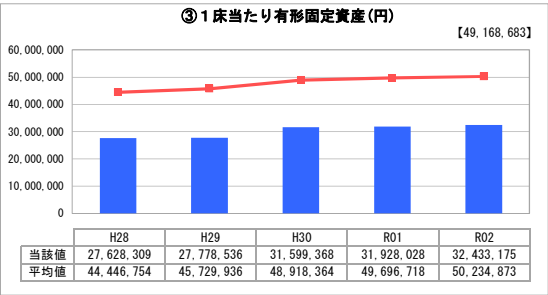
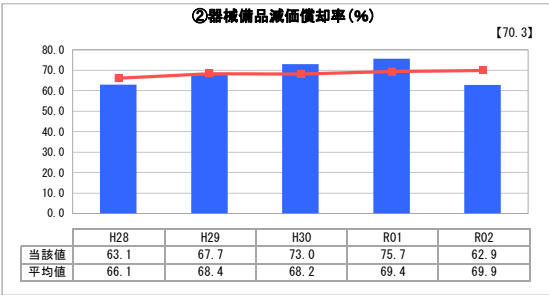
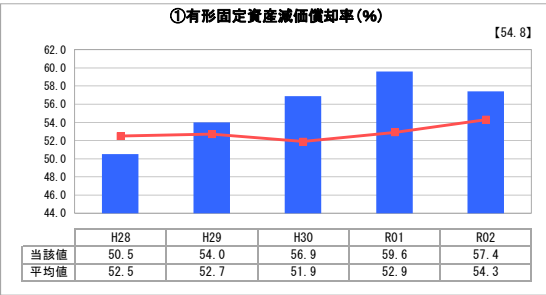
全体総括

現在のところ概ね良好な経営ができていますが、今後、当院が位置する医療圏の人口減少は避けられない状況にあり、外部環境から医療収益の増は見込みにくい状況にあると考えている。
新規加算の取得等により収益確保を検討しているが、コロナ禍において通常診療と感染症対応の両立も課題であり、収益確保は更に難しいものとなっている。また医師・看護師確保も経営上の課題と考える。
今後、病院経営はさらに厳しいものになっていくと予想しているが、救急医療等の地域において求められる役割を維持・存続していくためにも経営基盤をより強固なものにする必要があると考える。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。